

## 1 在外公館を通じた支援

ほぼすべての在外公館に**日本企業支援窓口**を設置するとともに、インフラ案件受注が見込める公館には**インフラプロジェクト専門官**を配置し、日本企業からの相談受付や当該国のインフラ案件に関する情報収集を実施。また、本年4月からは**経済広域担当官**を順次指名。

### インフラプロジェクト専門官

**79カ国101公館に配置。**

- ✓ アジア・大洋州地域30公館
- ✓ 北米地域11公館
- ✓ 中南米地域15公館
- ✓ 欧州地域19公館
- ✓ 中東地域11公館
- ✓ アフリカ地域15公館

### 経済広域担当官

**第三国市場への進出**等の国境を越えた活動を展開する日本企業を効果的に支援することを目的として、これまでに、**アフリカ、東南アジア、中央アジア、中南米市場等を念頭に、14カ国17公館**において指名。

## インフラプロジェクト専門官の活動を通じたインフラ受注事例

A国

地下鉄車両調達案件において、現地我が方公館が日本企業と連携しつつ、発注機関に対して価格以外の優位性（納期等）につきアピールする等、ロビー活動を実施した結果、同日本企業が受注した（H30年）。

B国

道路改良事業を統括するプロジェクト運営企業の募集があり、日本企業が関心を表明。現地我が方公館が過去の類似事業にかかる調査を行い、同日本企業がその調査結果を踏まえた入札書類を作成したところ、日本勢として初めて選定された（R5年）。

C国

国営ガス企業が主導する浮体式LNG貯蔵・再ガス化設備の入札において、相手国政府内部の情報（実質的な意思決定者等）収集、大使自らのアピール等が功を奏し、日本企業が定期用船1隻の契約に関する優先交渉権を獲得した（R6年）。

## 2 オファー型協力

外交政策上、戦略的に取り組むべき分野において、ODAに加えて公的資金（OOF）や民間資金を活用し、日本の強みを活かした魅力的な協カメニューを様々な主体（国際機関、他ドナー、民間企業、地方自治体、大学・研究機関等）を巻き込み、相手国に能動的に提案し、共創を通じて開発目標を達成する。

### 特徴

1. 国益に資する重点分野（GX、DX、経済強靱化）に対し資源と人材を集中的に投入。
2. 相手国政府との間で協カメニュー等を予め作成し合意する。
3. 民間資金の動員を促し、官民の資金のシナジー効果を生み出す。

### 最近の主な取組状況

#### カンボジア (DX)

2023年12月の日カンボジア首脳会談において、カンボジアとの間で、デジタル分野におけるオファー型協カメニューに合意。

#### モザンビーク (経済強靱化)

2023年11月の日モザンビーク外相会談において、オファー型協カも活用し、同国北部地域の安定化及び成長につながる多角的な開発を共に進めていくことの重要性を確認し、調整することで一致。

#### フィジー (GX)

2024年7月の日フィジー首脳会談において、防災分野・気候変動対策への支援について、それぞれオファー型協カを活用した協カを進めていくことで合意。

#### ラオス (GX)

2024年10月の日ラオス首脳会談において、石破総理大臣より、オファー型協カの検討を含め、周辺国との電力連結性強化とラオスのグリーン電力による脱炭素化の促進に向けた協カ（エネルギーの連結性）を強化する意向を表明。